



2014年3月期 第3四半期 決算説明会

2014年2月19日



日本アジアグループ株式会社

- 1. 日本アジアグループの概要**
- 2. 2014年3月期 第3四半期 決算概況**
- 3. 2014年3月期 通期見通し**

日本アジアグループの概要

- グループ概況
 - 各セグメントの事業
 - 直近の主な取組み・活動
-

グループ概況

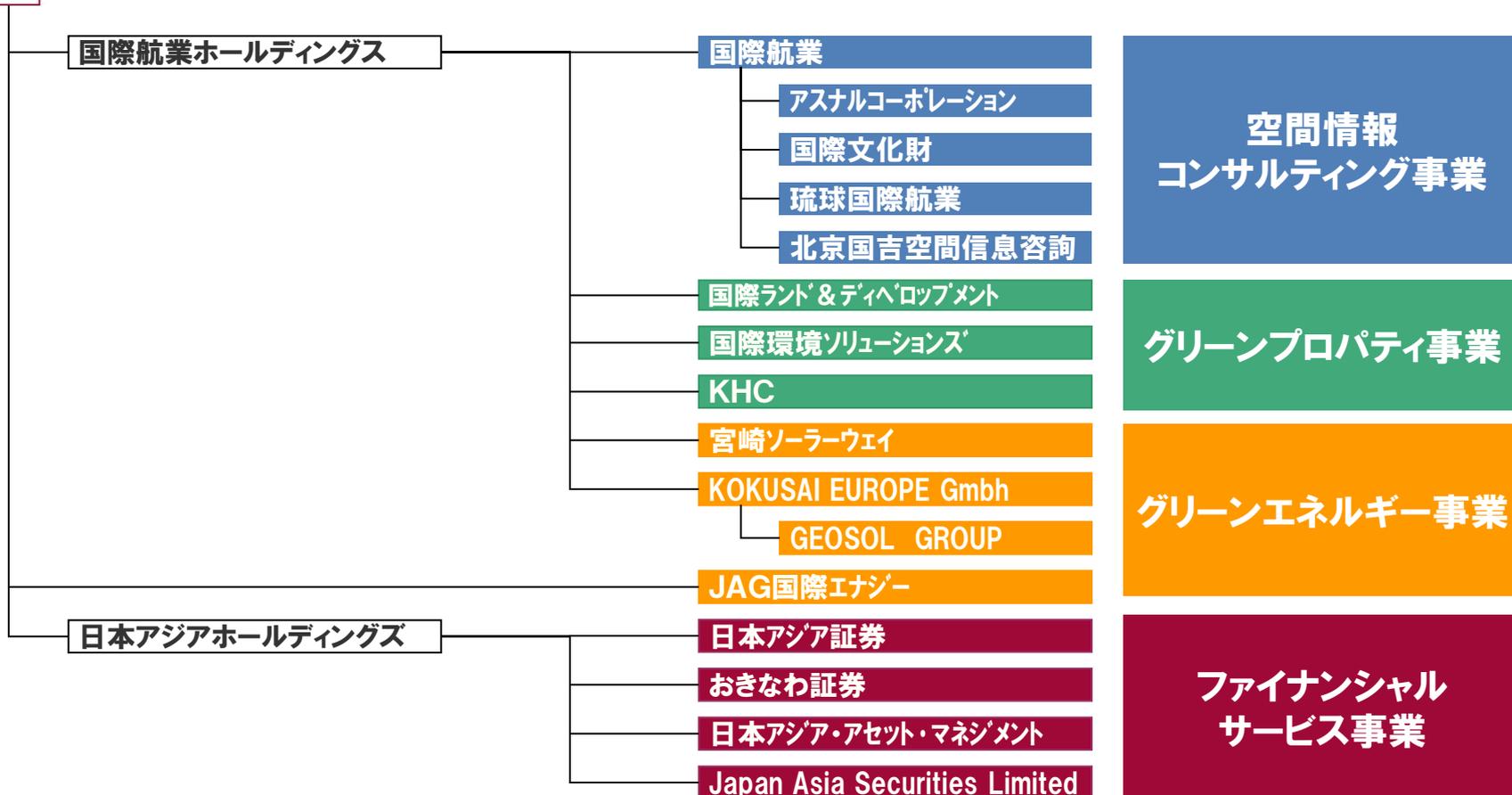


会社数 連結子会社61社、持分法適用関連会社2社

従業員数 2,956名(連結)

主要事業 空間情報コンサルティング、不動産・住宅、太陽光発電、金融業

AJ 日本アジアグループ株式会社 (東京証券取引所マザーズ:3751)



平成25年9月30日時点



グリーン・コミュニティ Green Communities

グリーンエネルギー事業

再生可能エネルギー
太陽光発電



グリーンプロパティ事業

不動産ソリューション
エコタウン開発
資産の省エネ・創エネ化



空間情報コンサルティング事業

空間情報・国土デザイン技術、PPP/PFI事業、
アセットマネジメント、防災・減災まちづくり



ファイナンシャルサービス事業

金融サービス、金融商品の組成販売
投融資資金の調達



直近の主な取組み・活動



グリーン・コミュニティ Green Communities

【グリーン・コミュニティ】

「総務省 ICT 街づくり推進事業」
柏の葉スマートシティで公民学連携
型の総合健康支援サービスの実証
事業を実施

【グリーンプロパティ】

(株)アイ・エス・ソリューションと業務提携
中国向け土壌汚染関連サービス強化

【海外】

国連国際防災戦略のPrivate Sector
Advisory Group議長に就任

【その他】

第三者割当による新株予約権(行
使価額修正選択権付)の発行等

持分法適用関連会社の譲渡

【空間情報コンサルティング】

環境・エネルギーフォーラム「REDD+
と民間セクターの可能性」を開催

水道機工(株)と業務提携 GISによる
「見える化」で包括的上下水道管理

AMEC Asia(株)と業務提携 除染業
務における放射線計測技術を強化



陸上放射線計測システム

【グリーンエネルギー】

【竣工】(数値:MW)
大分県杵築市(2.0),大分県宇佐
市(1.0),栃木県那珂川町(1.8)

【開発】(数値:MW)
神奈川県大井町(13.0),福岡県苅
田町(2.0),静岡県富士市(1.3)

【資金調達】
杵築市・宇佐市・那珂川町は証券
化スキームにより資金調達



杵築ソーラーウェイ



2014年3月期 第3四半期 決算概況

- 第3四半期決算 要旨
 - 2014年3月期 第3四半期 連結決算(P/L)
 - 当社グループの業績特性
 - セグメント別業績(P/L)
 - セグメント別概要
 - 2014年3月期 第3四半期 連結決算(B/S)
-

第3四半期も黒字継続し、増収増益

- **全セグメントで増収増益を達成**

公共インフラの安全対策業務の受注が好調な空間情報コンサルティング事業、
国内外株式の取扱拡大に伴うファイナンシャルサービス事業の好調

- **国際航業を中心とする空間情報コンサルティング事業で
利益率改善に向けた取組みを継続**

- **ファイナンシャルサービス事業の好調で大幅増益**

- **グリーンエネルギー事業への投資資金の調達実施**

2014年3月期 第3四半期 連結決算(P/L)



(単位:百万円)

	2012/3Q	2013/3Q	売上高 構成比	増減額
売上高	40,358	48,368	100.0	8,009
営業利益	△1,764	1,438	2.9	3,203
(営業外収益)	552	1,080	2.2	527 ※1
(営業外費用)	1,254	1,285	2.6	31
経常利益	△2,466	1,233	2.5	3,699
(特別利益)	712	444	0.9	△268 ※2
(特別損失)	302	417	0.8	115 ※3
税金等調整前四半期 純利益	△2,056	1,259	2.6	3,315
(法人税等)	390	709	1.4	318
四半期純利益	△2,430	547	1.1	2,978

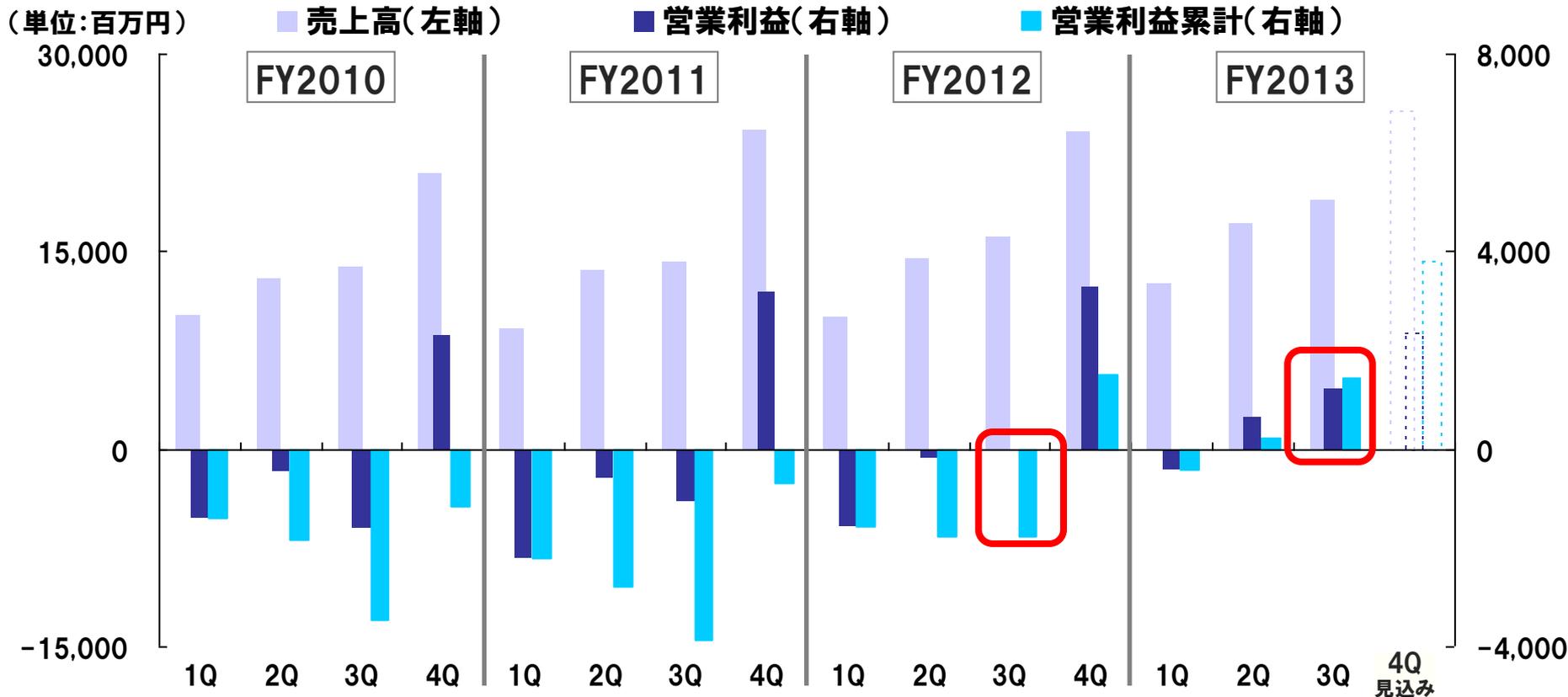
※1 対ユーロの円安拡大により為替差益716百万円の発生(前期為替差益54百万円)

※2 関係会社株式売却益398百万円を特別利益として計上

※3 関係会社株式売却損345百万円を特別損失として計上

当社グループの業績特性

売上高構成比率の高い空間情報コンサルティング事業及びグリーンプロパティ事業において、顧客特性により売上高と利益が4Qに偏重するため、当社連結決算も同様に期末偏重型となる。今期は上半期での黒字化を達成し、第3四半期においても大幅に利益を積上げている。



当社グループの四半期別 売上高、営業利益の推移

セグメント別業績(P/L)



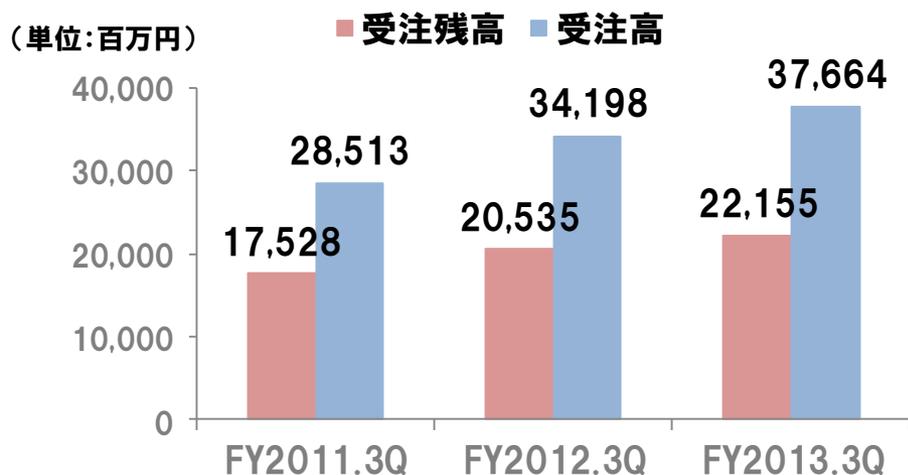
(単位:百万円)

	2012/3Q	2013/3Q	増減額
売上高	40,358	48,368	8,009
空間情報コンサルティング事業	22,120	24,689	2,568
グリーンプロパティ事業	12,543	14,086	1,542
グリーンエネルギー事業	474	974	499
ファイナンシャルサービス事業	5,197	8,595	3,397
営業利益	△1,764	1,438	3,203
空間情報コンサルティング事業	△1,818	△1,090	727
グリーンプロパティ事業	519	551	32
グリーンエネルギー事業	△270	△37	232
ファイナンシャルサービス事業	254	2,385	2,130

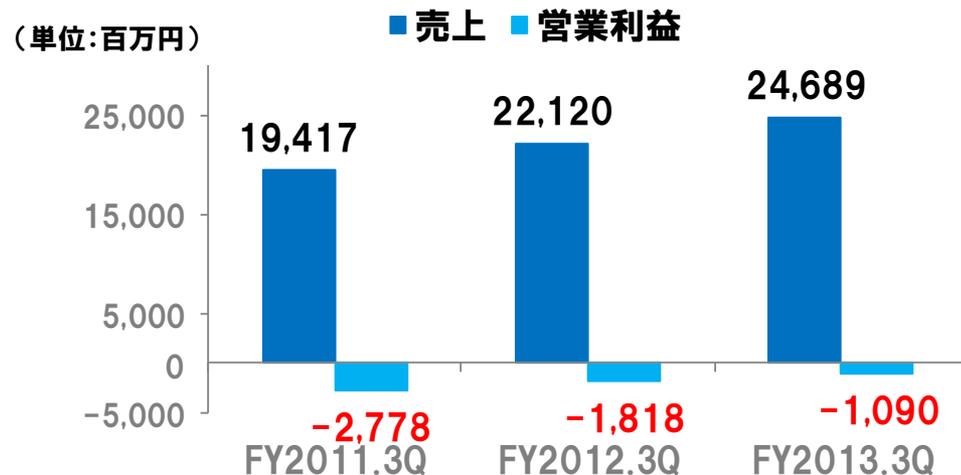
- ・ 空間情報コンサルティング事業は好調な受注を背景に増収増益を維持
- ・ グリーンプロパティ事業は戸建住宅事業が堅調に推移
- ・ グリーンエネルギー事業は、国内売電収入の拡大と欧州発電所売却により増収、赤字縮小
- ・ ファイナンシャルサービス事業は国内外株式の好調により大幅な増収増益

好調な受注を背景に増収増益を維持

受注残高、受注高の3年間推移



売上、営業利益の3年間推移

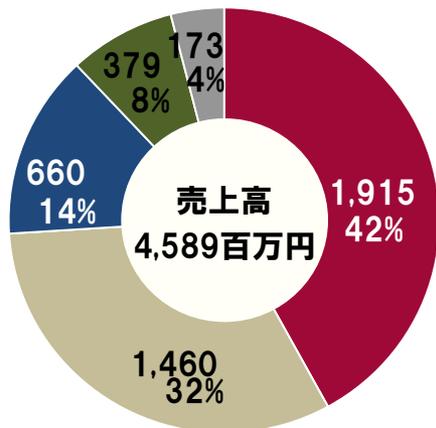


- 受注高:前期比+3,466百万円(+10.1%)
- 売上高:前期比+2,568百万円(+11.6%)
 - 公共事業費予算、特に公共インフラの安全対策業務が増加
 - 潤沢な業務量により高い稼働率を維持
- セグメント利益:前期比+727百万円

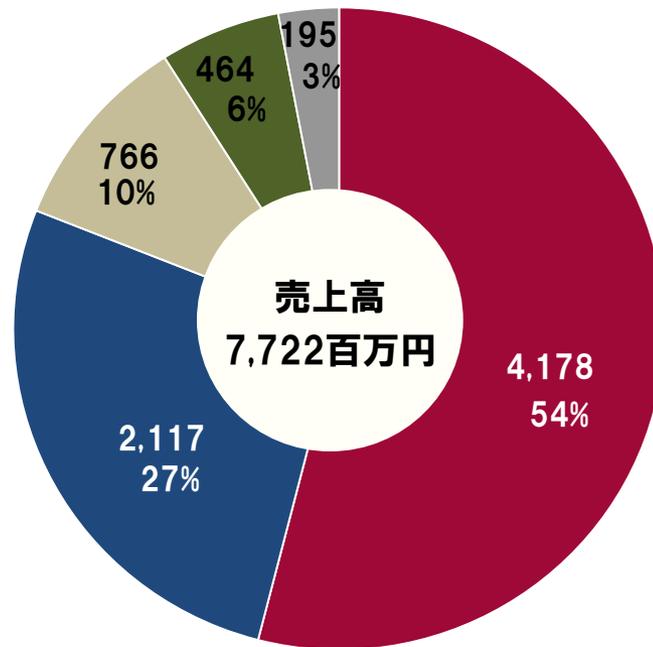
日本アジア証券の収益構造の変化

- 外国株式は前年同期比2.1倍の4,178百万円と拡大基調が続いており、営業収益の過半を占める
- 国内株式も株式市場の堅調な推移を追い風として同3.2倍の2,117百万円と大幅に拡大。

2012年度 第3四半期



2013年度 第3四半期



■ 外国株式 ■ 外債・EB債 ■ 国内株式 ■ 投資信託 ■ その他

■ 外国株式 ■ 国内株式 ■ 外債・EB債 ■ 投資信託 ■ その他

※図中の売上高とは証券業の営業収益を表します。

2014年3月期 第3四半期 連結決算(B/S)



(単位:百万円)

	2013/3月末	2013/12月末	増減額
流動資産	69,587	67,483	△2,103
現金及び預金	21,507	18,302	△3,205※1
受取手形及び売掛金	25,688	19,236	△6,451※2
その他	22,391	29,944	7,553※3
固定資産	27,202	29,017	1,815
資産合計	96,853	96,655	△198
負債	77,490	76,707	△782
有利子負債	48,025	45,819	△2,205※4
その他	29,465	30,888	1,423
純資産	19,363	19,947	584
株主資本	18,503	19,046	542
少数株主持分	64	57	△6
その他	795	802	6
負債・純資産合計	96,853	96,655	△198

※1 借入金返済及び買掛金・未払い金の支払に伴う減少

※2 前期末の売上代金回収に伴い国際航業の売掛債権が減少

※3 販売用不動産、信用取引資産等の拡大に伴う増加

※4 前期末の短期借入金返済に伴い、国際航業の有利子負債が減少



2014年3月期 通期見通し

- 2014年3月期 通期見通し
 - 2014年3月期 通期見通しのポイント
-

2014年3月期 通期見通し



(単位:百万円)

	FY2012 (実績)		FY2013 (前回予想)		FY2013 (今回予想)		増減額 (実績-予想)
売上高	64,384	100.0%	73,000	100.0%	74,000	100.0%	9,616
空間情報コンサルティング事業	38,264		40,500		40,500		2,236
グリーンプロパティ事業	17,590		22,000		22,000		4,410
グリーンエネルギー事業	699		1,000		1,000		301
ファイナンシャルサービス事業	7,801		9,500		10,500		2,699
営業利益	1,497	2.3%	3,200	4.3%	3,800	5.1%	2,303
空間情報コンサルティング事業	703	1.8%	1,000	2.4%	1,000	2.4%	297
グリーンプロパティ事業	928	5.2%	800	3.6%	800	3.6%	△128
グリーンエネルギー事業	△343	-	△100	-	△200	-	143
ファイナンシャルサービス事業	785	10.0%	2,200	23.1%	2,600	24.7%	1,815
経常利益	673	1.0%	2,000	2.7%	2,600	3.5%	1,927
当期純利益	1,038	1.6%	1,500	2.0%	1,500	2.0%	462

*各セグメントの営業利益は内部取引後の数値となります。

＜通期連結業績予想に関するお知らせ(平成26年2月13日)＞

当社は平成25年11月12日に平成26年3月期の通期連結業績予想を公表いたしました
が、空間情報コンサルティング事業の受注拡大及びファイナンシャルサービス事業の収益拡大を
うけ、売上高、営業利益、経常利益とも前回発表の業績予想を上回る見通しになりました。

なお、当期純利益につきましては、増益に伴う法人税負担の増加及び特別損益の影響を精
査中であること等から前回予想を据え置きとさせていただきます。

＜第4四半期と通期見込み＞

- 空間情報コンサルティング事業は、生産進捗の前倒しにより、下期偏重型
だった業績の平準化が進む
- ファイナンシャルサービス事業は、不安定な状況となっているものの、
タイムリーな商品戦略により収益の確保を目指す
- グリーンプロパティ事業は、当初計画どおりに着地する見通し
- グリーンエネルギー事業は、国内案件での先行負担が続く

Appendix

- 2014年3月期 第3四半期 セグメント別概要
 - 太陽光発電事業に関する進捗
 - 太陽光発電開発実績(国内)
-

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+2,568百万円(+11.6%)**
 - 公共事業費予算、特に公共インフラの安全対策業務の増加
 - 潤沢な業務量により高い稼働率を維持
- **営業利益:前期比+727百万円**
 - 生産性の向上に向けた取組みを継続

セグメント業績推移

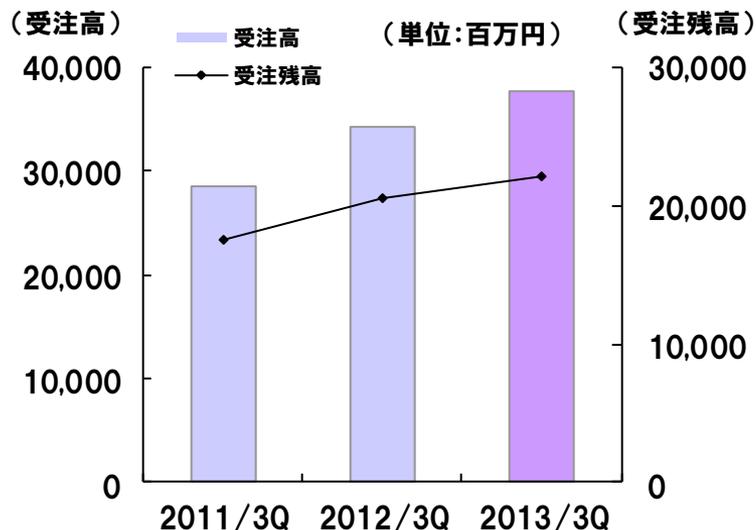


受注の状況(空間情報コンサルティング事業)



(単位:百万円)

2012/3Q		2013/3Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
34,198	20,535	37,664	22,155	+10.1(%)	+7.8(%)



<増加要因>

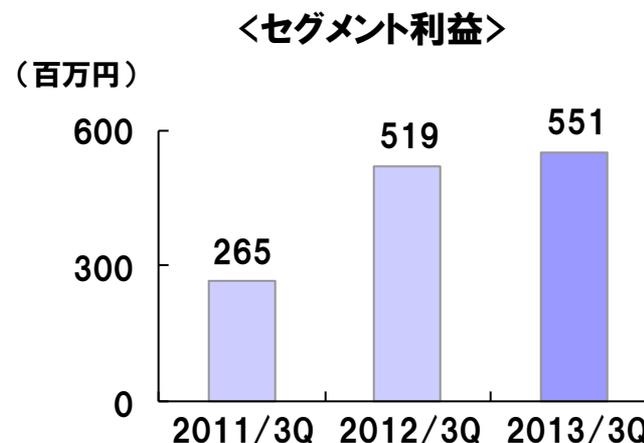
公共インフラ(道路・橋梁等)の老朽化に伴う安全対策業務の増加

- 道路ストックの老朽化対策
(点検・評価)
- 長期的なインフラ施設管理
(計画・白書作成)

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+1,542百万円(+12.3%)**
 - 太陽光発電所関連業務の拡大
 - 戸建住宅事業が堅調に推移
- **営業利益:前期比+32百万円(+6.1%)**
 - 戸建住宅事業の上期案件の早期進行、経費削減による黒字化

セグメント業績推移



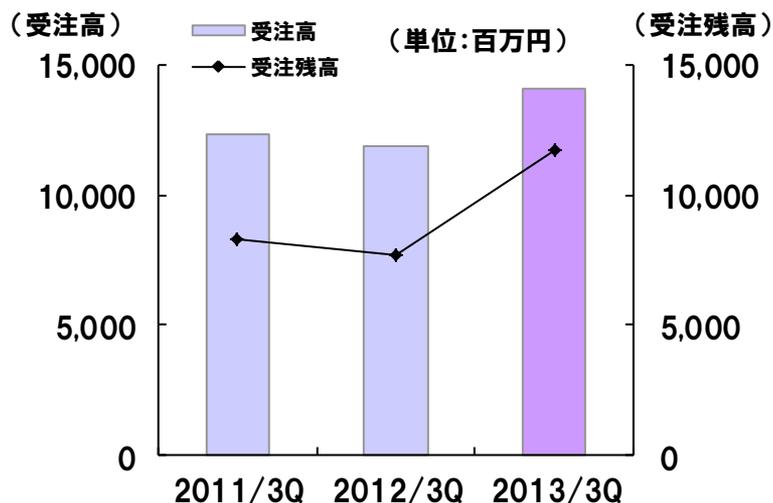
受注の状況(グリーンプロパティ事業)



(単位:百万円)

2012/3Q		2013/3Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
11,878	7,650	14,064	11,733	+18.4(%)	+53.3(%)

2012/3Q	2013/3Q	比較増減
注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)
341	360	19



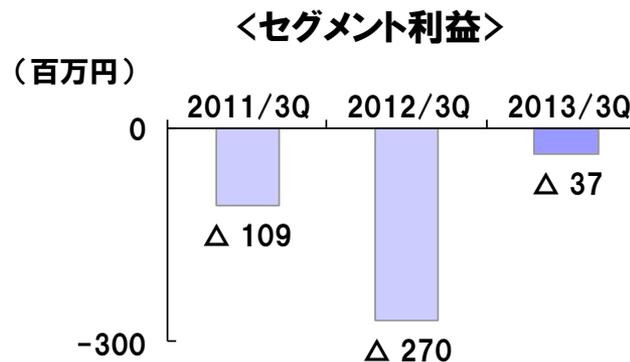
<増加要因>

- ・注文住宅分野での受注・着工が堅調推移
- ・太陽光発電関連事業の拡大化

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+499百万円(+105.4%)**
 - 欧州は発電所売却に加え売電収入が堅調に推移
 - 国内太陽光発電事業は前期竣工した案件が通年で収益寄与
- **営業利益:前期比+232百万円**
 - 欧州は事業スリム化に伴いコスト低減を継続
 - 国内は太陽光発電所の自社開発が進行

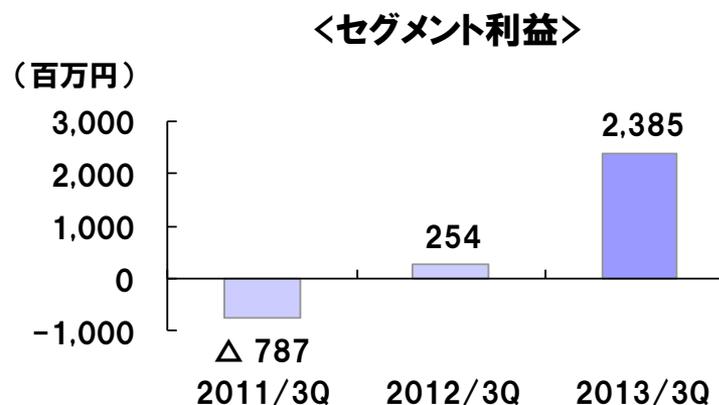
セグメント業績推移



セグメント決算概要

- **売上高:前期比+3,397百万円(+65.3%)**
 - 外国株式は引き続き最大の収益源
 - 日本株による収益が大幅に拡大
- **営業利益:前期比+2,130百万円(9.3倍)**
 - 取引拡大に伴う大幅増益

セグメント業績推移



太陽光発電事業に関する進捗



【日本】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	16.0	84.5	396.0	496.5
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	13.9	45.7	28.9	88.5
				計 585.0

【欧州】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働
売電事業	6.1
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	69.7

※売電事業については、案件確保とは土地確保が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。
また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。

太陽光発電開発実績(国内)





お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。